令和７年度 事業報告書

令和７年６月１日から令和８年５月31日まで

特定非営利活動法人 G-net

１ 事業の成果

2025年度、G-netは設立から25年目を迎えました。活動を始めて以来、大切にしてきたことは、目の前の一人、一社の挑戦に向き合うことです。学生のインターンシップ、若者と地域企業との就職・採用、社会人の副業・兼業や越境学習。事業の形は変わっても、人と企業の可能性をひらき、新しい挑戦が生まれる関係をつくることを続けてきました。その積み重ねの中で、一人と一社の出会いが企業の変化につながり、企業同士がつながることで、地域全体で人を育てる動きへと広がっていく姿も見えてきました。G-netが目指す「人と地域の循環の生態系」は、こうした小さな実践と関係の積み重ねから育ってきたビジョンです。2025年度は、その実践がさらにひらかれた一年でした。

2026年４月には、５年越しで構想してきたCo-Innovation University（CoIU）が開学。あわせて一般社団法人 CoIL も立ち上がり、各地で培われてきた地域共創の知見を、教育機関や企業、地域とともに広げていく新たな挑戦が始まっています。足元でも、ふるさと兼業から生まれたプロジェクトが３年連続でフリーランスパートナーシップアワード大賞を受賞。「地域の人事部」や教育機関との連携も各地で深まり、一社・一組織の支援を越えて、多様な主体がともに人材や地域の未来を考える動きが広がっています。私たちがつくりたいのは、G-netが支援し続けなければならない地域ではありません。多様な人が出会い、力を掛け合わせ、新たな挑戦が生まれ、その挑戦を支える人や組織がまた育っていく。そんな循環が地域の日常になることです。AIの進化や人口減少など、地域を取り巻く環境は大きな転換点にあります。だからこそ、目の前の実践を丁寧に積み重ね、そこで得た知見を次の仕組みへとつなぐ。その往復を続けながら、次の25年も、「人と地域の可能性が循環する生態系」を皆さんとともにつくっていきたいと思います。2025年度も、ともに挑み、支えてくださった皆さまに、心より感謝申し上げます。

２ 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額（単位:千円）
インターンシップコーディネート事業	ー中長期実践型インターンシップ 企業の事業加速と若者の成長を応援する中長期実践型インターンシップにおける、学生と企業のコーディネート。	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者と東海地域の企業・団体、全国の企業・団体 (E) 不特定多数に対し普及活動を実施 周知協力 38校 授業登壇 11件 長期カリキュラム連携 10件 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	52,436

	ーブロボノ・兼業支援事業 『ふるさと兼業』は、愛する地域や共感する事業にプロジェクト単位でコミットできる兼業プラットフォームです。 多様な働き方の推進や地方創生の加速を目的に、課題を抱えながらも新規事業に挑戦する地域企業と、本業を辞めずに地元や共感する事業に関わりたい都市部の若者をつなげる。全国の23地域と連携しながら運営。 ーふるさと兼業越境型研修プログラム「シェアプロ」 地域課題をフィールドに、本業では経験できない実践機会に飛び込む越境型学習プログラム。 ーお試し転職・お試しCxOプログラム 地域企業の将来を担う中核人材の獲得、事業承継問題の解決を目的に、週1から地域企業の経営幹部になれる「お試し事業承継」「お試しCxO」プログラムを開始。	(A)6月1日～5月31日 (B)全国 (C)20人	(D)全国の企業、若者、社会人 (E) ・エントリー数 216名 ・掲載プロジェクト数 51件 ・マッチング人数 48名 ・地域パートナー 23団体 ・越境研修プログラム「シェアプロ」 受入企業 9社 研修参加者 82名 ・全国展開 連携地域 13地域 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ー観光まちづくりサポート事業運営業務（公益財団法人東京観光財団） 東京都内の観光協会等が抱える運営上の様々な課題の解決に向け、企業等の職務経験を通じて得た専門技術や能力を有する人材「プロボノ人材」を活用した支援を行うことで、団体の活動基盤を強化し、観光を通じた地域の活性化や魅力の向上につなげる。	(A)6月1日～3月31日 (B)東京他 (C)7人	(D)東京都観光協会、社会人 (E) ・観光協会向け説明会 9協会13名 ・個別ヒアリング 5協会 ・マッチング 5協会10名 ・キックオフ研修会 受入団体 5協会9名 プロボノ参加者：10名 ・中間報告会 受入団体 5協会8名 プロボノ参加者：8名 ・情報交換会 4協会7名 ・最終報告会 受入協会：5協会7名 プロボノ参加者 9名 その他、不特定多数に対し普及	

			活動を実施	
	ーさとやま越境シェアプロ事業 農山漁村地域の中小企業の事業推進・経営革新プロジェクトに取り組む、越境学習をベースとした実践型人材育成プログラム。		(D)農山漁村地域、大手企業の社会人 (E) ・事前研修の実施 9名 ・フィールドワーク研修 3地域・各3名 ・地域課題解決研修の実施 3～4ヶ月・3地域・各3名 ・報告会 (R6年度研修生9名、R7年度研修生9名、R7受入企業社、大手企業12社) その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ーあいち里山ふるさと兼業事業 (愛知県交流居住センター) 東三河南部地域ふるさと兼業事業(一般社団法人 地域問題研究所) 三河山間地域および東三河地域の中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対し、副業・兼業等で地域に関わる外部人材(助っ人人材)との協働を通じて解決を図る取組です。	(A)6月1日～5月31日 (B)愛知県三河山間地域 (C)5人	(D)愛知県三河山間地域の事業者、全国の社会人 (E) あいちの山里ふるさと兼業事業 ・導入セミナー・説明会 1回 ・多様な人材マッチング 募集プロジェクト1件 マッチング 2社4名 東三河南部地域ふるさと兼業事業 ・多様な人材マッチング 募集プロジェクト 1件 マッチング 1社1名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
就職・採用支援事業、職業紹介事業	ー就職・採用支援事業 地域中小企業の社外人事部としてミギウデ人材の「育成・定着支援」事業として展開。単なる接点づくり・求人イベントの実施だけではなく、各プログラムを通じて「ミギウデ」人材となれるよう、育成にも取り組みました。 「ミギウデ」はマッチング支援でなく、採用のマインドセットと、社外人事部機能 そして、組織変革の伴走サポート事業です。 採用戦略設計からマッチング支援、定着支援、研修サポート等、伴走支援を実施。 ー地域の人事部支援事業	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)10人 (A)6月1日～	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 不特定多数に対し普及活動を実施 (D)東海を中心に全国の企業、	50,415

	（地域密着型） 企業、行政、支援機関が人材課題を地域共通のテーマとして捉え、企業群づくりやコーディネーター育成、個社伴走などを実施。	5月31日 (B)東海を中心に全国 (C)10人	人材 (E) 不特定多数に対し普及活動を実施 ・立ち上げ支援 5地域 ・コーディネーター数 10名 ・事業受託した自治体 5地域 ・参加企業数 81社 ・イベント参加者数426名 （※地域の人事部関連）	
	ー東海ヒトシゴト図鑑 ［地域の人事部（企業協働型）］ 地域企業の経営者や企業が挑戦していることなど、企業・シゴト・ヒトそれぞれに焦点を当てた深みある企業情報と合わせて、インターンシップを始め兼業副業、就職までの多様な関わりを提示。	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 東海ヒトシゴト図鑑 ・認定企業数 131社掲載 ・連携団体・リーチ数 25授業 2,200名 東海の経営力向上委員会 ・参画企業数 25社 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ー令和7年度「中部経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析」（地域の人事部推進事業） 中部エリア全体への『地域の人事部』周知徹底と汎用性・再現性のあるモデル事例創出、各地域の自走に向けた戦略と事業づくり、交流ネットワークの構築」に基づき、地域の人事部に関心のある民間事業者、企業群、支援機関等の課題やニーズを把握し、支援施策への反映を行った。	(A)7月14日～3月31日 (B)東海北陸地域 (C)12人	(D)東海北陸地域の企業と人材 (E) ・地域の人事部セミナー 実施回数 2回 第1回 65名 第2回 65名 ・調査ヒアリングを兼ねたアウトリーチ周知活動の実施 企業36社、 自治体・支援機関5団体 ・地域の人事部人材活用講座 第1回 13名 第2回 10名 第3回 11名 ・個別地域の伴走支援:3地域 ・地域の人事部若者や副業・兼業人材等の交流 実施回数1回 参加者28名（15機関13名） ・「地域の人事部」事例集作成 ・フォローアップ調査:3件 ・事例作成:3件 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	

	ー令和７年度「中小企業支援事業補助金（地域の人事部支援事業） おためしCXOー幹部人材育成のステップアップ型事業承継モデルー 地域企業の事業承継を支えるため、後継者候補や右腕人材を育成するプログラムです。実務を通じて承継に必要な経験を積むとともに、外部人材との協働を通じて、受入企業の組織基盤づくりも支援。	(A)7 月 29 日～1 月 30 日 (B)新城市、豊田市 (C)10 人	(D)新城市・豊田市の企業、全国の人材 (E) ・おためしCXOプログラム 説明会参加：17 名 エントリー：24 名 マッチング：5 社 8 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	令和7年度「中小企業支援事業補助金（地域の人事部支援事業）」伴走・横展開支援事業 「地域の人事部」事業者が他地域の取り組みに対して伴走支援や横展開を行い、地域企業の自立的な人材確保・育成・定着を促進。	(A)9 月 1 日～2 月 27 日 (B)全国 (C)10 人	(D) 全国の企業 (E) ・モデル提示セミナー 1 回・21 事業者 22 名 ・少人数ゼミ 8 回（2 回×4 ゼミ） ・G-net ①7 社 10 名 ②3 社 6 名 ・MEGURU ①10 社 13 名 ②5 社 6 名 ・SMO 南小国 ①4 社 4 名 ②4 社 4 名 ・フィッシャーマン・ジャパン ①3 社 3 名 ②4 社 4 名 ・個別伴走支援 48 回 1 社 1～3回程度 16 事業者 ・現地訪問プログラム 1 回・4 名 ・越境型コミュニティ形成 33 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ー瑞浪市ふるさとワーキングホリデー運営業務（瑞浪市） 都市部の若者等が、瑞浪市に2週間程度滞在し、働いて収入を得ながら地域との交流や学びの場を通じて、地域での暮らしを学んでもらうことで、交流人口の創出、将来的な移住者の増加に繋げることを目的とする。	(A)6 月 1 日～2 月 27 日 (B)瑞浪市 (C)5 人	(D)全国の若者、瑞浪市の企業 (E) ・岐阜県瑞浪市 ふるさとワーキングホリデー 受入企業 5 社 参加者 5 名 ・説明会参加・申込 28 名 エントリー数 8 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	

	ー地域の人材確保に向けたエコシステムの構築事業委託(豊田市)	(A)6 月 1 日～3 月 31 日 (B)豊田市 (C)5 人	(D)豊田市の企業、全国の若者 (E) ・コーディネーター候補の育成 2 名 ・人材支援事業者の意見講演会 参加事業者 5 社 ・シンポジウムの実施 参加者 36 名 ・ルーキー・オブ・ザ・イヤーin LOCAL 豊田市大会 ファイナリスト 11 名 参加者:100 名程度 ・名城大学経済学部社会 フィールドワーク 9 名 ・豊田工科高校文化祭への出展 高校生 200 名程度 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ー令和7年度岩倉市地域産業活性化推進協議会事業(岩倉市)	(A)6 月 5 日～3 月 24 日 (B)岩倉市 (C)4 人	(D)岩倉市の企業、岩倉総合高等学校生徒 (E) ・企業間連携ゼミ交流会 3 社 ・岩倉総合高等学校と企業の実践型プログラム 1 社・高校生 8 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
コミュニティビジネス・創業経営支援事業	ーコミュニティビジネス・創業経営支援事業 ー伴走支援事業 企業の経営革新・課題解決のため、企業の中長期的な経営戦略・組織戦略に基づいた、経営者との定期ディスカッション、必要に応じたプロジェクト設計のサポートを実施。	(A)6 月 1 日～5 月 31 日 (B)東海地域 (C)12 人	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 年間伴走企業 63 社 伴走プロジェクト 96 件 (人材マッチング 30 件 52 名) セミナー等で支援企業数 のべ 271 社 育成関与社員数 のべ 68 名 長期変容支援 10 社	4,919
その他、本法人の目的を達成するために必要な事業	ーその他 ーファンドレイジング事業 ー地域若者応援ファンド事業	(A)6 月 1 日～5 月 31 日 (B)東海地域 (C)12 人	(D)全国 (E)不特定多数	1,008
	ー講演事業	(A)6 月 1 日～5 月 31 日 (B)全国 (C)4 人	(D)全国 (E)不特定多数	

令和7年度　活動計算書

令和7年6月1日から令和8年5月31日まで

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科　目		金　額	
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
賛助会員会費法人	0	0	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	186,328	186,328	
3. 受取助成金等			
受取補助金	16,727,243	16,727,243	
4. 事業収益			
インターンシップコーディネート事業収益	17,795,241		
プロボノ・兼業支援事業収益	31,869,513		
就職採用支援事業収益	40,715,489		
伴走支援事業収益	4,986,365		
その他事業収益	1,147,211	96,513,819	
5. その他収益			
受取利息	111,059		
受取配当金	300	111,359	
経常収益計			113,538,749
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	45,905,545		
雑給	210,908		
法定福利費	6,100,028		
福利厚生費	354,389		
通勤費	55,128		
人件費計	52,625,998		
(2)その他経費			
広告宣伝費	5,159,496		
旅費交通費	5,964,628		
通信運搬費	66,994		
消耗品費	412,562		
修繕費	53,762		
印刷製本費	889,090		
燃料費	188,883		
光熱水道費	553,162		
賃借料	605,213		
保険料	534,005		
諸謝金	5,343,743		
租税公課	1,573,976		
寄附金支出	339,614		
委託費	24,365,056		
交際接待費	78,696		
通信費	1,268,241		
諸会費	747,072		
新聞図書費	194,058		
地代家賃	1,911,821		
会議費	1,975,956		
奨学費	119,871		
研修費	96,995		
雑費	1,488,080		
減価償却費	1,797,377		
支払利息	424,389		
その他経費計	56,152,740		
事業費計		108,778,738	

2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	179,500		
雑給	0		
法定福利費	17,215		
福利厚生費	387		
人件費計	**197,102**		
(2)その他経費			
広告宣伝費	2,908		
旅費交通費	1,184		
通信運搬費	40		
消耗品費	427		
修繕費	57		
印刷製本費	120,089		
燃料費	193		
光熱水道費	604		
賃借料	176		
保険料	375		
諸謝金	84		
租税公課	18,781		
寄附金支出	386		
委託費	5,319		
交際接待費	40		
通信費	1,367		
諸会費	792		
新聞図書費	186		
地代家賃	2,083		
会議費	660		
奨学費	129		
研修費	98		
雑費	1,620		
減価償却費	1,958		
支払利息	457		
固定資産除却損	1		
その他経費計	**160,014**		
管理費計		**357,116**	
経常費用計			**109,135,854**
税引前当期正味財産増減額			**4,402,895**
法人税、住民税及び事業税			**943,500**
当期正味財産増減額			**3,459,395**
前期繰越正味財産額			**49,563,394**
次期繰越正味財産額			**53,022,789**

令和7年度　貸借対照表

令和8年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	77,802,031		
未収金	6,254,208		
未収入金	166,992		
棚卸資産	66,900		
前払金	2,965,297		
仮払金	14,975		
流動資産合計		**87,270,403**	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	2		
車両運搬具	1		
什器備品	1		
有形固定資産計	**4**		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	3,580,667		
無形固定資産計	**3,580,667**		
(3)投資その他の資産			
出資金	10,000		
預託金	11,200		
長期前払費用	146,667		
投資その他の資産計	**167,867**		
固定資産合計		**3,748,538**	
資産合計			**91,018,941**
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,772,775		
前受金	438,500		
預り金	298,377		
未払法人税等	943,500		
流動負債合計		**8,453,152**	
2. 固定負債			
長期借入金	29,543,000		
固定負債合計		**29,543,000**	
負債合計			**37,996,152**
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		49,563,394	
当期正味財産増減額		3,459,395	
正味財産合計			**53,022,789**
負債及び正味財産合計			**91,018,941**

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)　棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、最終仕入原価基準により評価方法は低価法によっています。
(2)　固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
(3)　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

2. 事業費の内訳
事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	インターンシップコーディネート事業	プロボノ・兼業支援事業	就職採用支援事業	伴走支援事業	その他事業	事業部計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	**0**
2. 受取寄付金	0	0	0	0	176,728	176,728	9,600	**186,328**
3. 受取助成金等	0	10,638,355	6,088,888	0	0	16,727,243	0	**16,727,243**
4. 事業収益	17,795,241	31,869,513	40,715,489	4,986,365	1,147,211	96,513,819	0	**96,513,819**
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	111,359	**111,359**
経常収益計	**17,795,241**	**42,507,868**	**46,804,377**	**4,986,365**	**1,323,939**	**113,417,790**	**120,959**	**113,538,749**
Ⅱ 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	4,822,054	15,276,877	23,610,186	2,153,973	42,455	45,905,545	179,500	**46,085,045**
雑給	0	165,962	44,946	0	0	210,908	0	**210,908**
法定福利費	789,853	2,105,698	2,893,082	301,366	10,029	6,100,028	17,215	**6,117,243**
通勤費	12,253	18,375	18,375	6,125	0	55,128	0	**55,128**
福利厚生費	56,843	135,779	142,713	15,926	3,128	354,389	387	**354,776**
人件費計	**5,681,003**	**17,702,691**	**26,709,302**	**2,477,390**	**55,612**	**52,625,998**	**197,102**	**52,823,100**
(2) その他経費								
広告宣伝費	473,898	1,879,039	2,649,288	133,689	23,582	5,159,496	2,908	**5,162,404**
旅費交通費	941,521	2,646,198	1,943,065	120,891	312,953	5,964,628	1,184	**5,965,812**
通信運搬費	6,663	15,916	42,181	1,868	366	66,994	40	**67,034**
消耗品費	62,660	163,288	165,898	17,315	3,401	412,562	427	**412,989**
修繕費	8,622	20,598	21,650	2,417	475	53,762	57	**53,819**
印刷製本費	152,104	146,445	201,211	19,702	369,628	889,090	120,089	**1,009,179**
燃料費	31,554	70,080	77,585	8,077	1,587	188,883	193	**189,076**
光熱水道費	88,724	211,936	222,755	24,861	4,886	553,162	604	**553,766**
賃借料	99,887	115,898	381,084	6,972	1,372	605,213	176	**605,389**
保険料	55,256	321,494	138,729	15,484	3,042	534,005	375	**534,380**
諸謝金	921,733	600,289	3,817,697	3,363	661	5,343,743	84	**5,343,827**
租税公課	252,457	603,047	633,836	70,740	13,896	1,573,976	18,781	**1,592,757**
寄附金支出	54,471	130,117	136,762	15,266	2,998	339,614	386	**340,000**
委託費	991,993	12,189,818	9,452,187	1,610,624	120,434	24,365,056	5,319	**24,370,375**
交際接待費	12,507	35,650	28,600	1,623	316	78,696	40	**78,736**
通信費	205,488	491,589	503,880	56,237	11,047	1,268,241	1,367	**1,269,608**
諸会費	136,617	278,569	292,790	32,676	6,420	747,072	792	**747,864**
新聞図書費	29,760	71,100	74,721	8,339	10,138	194,058	186	**194,244**
地代家賃	306,643	732,491	769,884	85,924	16,879	1,911,821	2,083	**1,913,904**
会議費	307,683	1,052,115	572,899	29,139	14,120	1,975,956	660	**1,976,616**
奨学費	19,227	45,924	48,273	5,388	1,059	119,871	129	**120,000**
研修費	20,901	34,725	36,496	4,073	800	96,995	98	**97,093**
雑費	238,680	570,138	599,246	66,880	13,136	1,488,080	1,620	**1,489,700**
減価償却費	288,289	688,641	723,799	80,780	15,868	1,797,377	1,958	**1,799,335**
支払利息	68,069	162,599	170,900	19,075	3,746	424,389	457	**424,846**
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1	**1**
その他経費計	**5,775,407**	**23,277,704**	**23,705,416**	**2,441,403**	**952,810**	**56,152,740**	**160,014**	**56,312,754**
経常費用計	**11,456,410**	**40,980,395**	**50,414,718**	**4,918,793**	**1,008,422**	**108,778,738**	**357,116**	**109,135,854**
当期経常増減額	**6,338,831**	**1,527,473**	**△ 3,610,341**	**67,572**	**315,517**	**4,639,052**	**△ 236,157**	**4,402,895**

3. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,701,284			**1,701,284**	△ 1,701,282	**2**
車両運搬具	362,408			**362,408**	△ 362,407	**1**
什器備品	703,618	711,334	711,335	**703,617**	△ 703,616	**1**
リース資産	1,836,000			**1,836,000**	△ 1,836,000	**0**
投資その他の資産						
ソフトウェア	5,736,000			**5,736,000**	△ 2,155,333	**3,580,667**
繰延資産	200,000			**200,000**	△ 53,333	**146,667**
出資金	10,000			**10,000**		**10,000**
預託金	11,200			**11,200**		**11,200**
合　計	**10,560,510**	**711,334**	**711,335**	**10,560,509**	**△ 6,811,971**	**3,748,538**

4. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0			**0**
長期借入金	37,979,000	0	8,436,000	**29,543,000**
合計	37,979,000	0	8,436,000	29,543,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等の取引
(活動計算書)			
給与手当	46,085,045	11,040,000	0
活動計算書計	46,085,045	11,040,000	0

令和7年度　財産目録

令和8年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	712,441		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	38,587,615		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	6,020,765		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	29,266,474		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	0		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	395,067		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	12,175		
十六銀行　柳ヶ瀬支店	27,785		
岐阜信用金庫　本店	352,606		
大垣共立銀行　岐阜駅前支店	2,036,533		
大垣共立銀行　岐阜駅前支店	79,916		
東海労働金庫　岐阜支店	201,694		
東海労働金庫　岐阜支店	1,000		
百五銀行　上前津支店	107,960		
未収金			
NPO法人プラットフォームあおもり	583,000		
琉球ミライ㈱	583,000		
サーラ住宅㈱	679,000		
㈱ローカルフラッグ	770,000		
㈲大橋量器　他	3,639,208		
未収入金			
職員社会保険料	166,992		
棚卸資産			
販売用図書	66,900		
前払金			
新事務所費用　他	2,965,297		
仮払金			
職員未精算費用	14,975		
流動資産合計		**87,270,403**	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備			
オフィスリノベーション工事	2		
車両運搬具			
トヨタシエンタ	1		
什器備品			
パソコン　他	1		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	3,580,667		
繰延資産	146,667		
(3)投資その他の資産			
出資金			
岐阜信用金庫	10,000		
預託金			
リサイクル料	11,200		
固定資産合計		**3,748,538**	
資産合計			**91,018,941**

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
消費税	1,395,300		
職員　給与	2,667,461		
年金事務所	2,020,162		
委託費	400,000		
電気代　他	289,852		
前受金			
多治見西高等学校	438,500		
預り金			
源泉所得税	212,977		
住民税	85,400		
未払法人税等			
未払法人税等	943,500		
流動負債合計		**8,453,152**	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	13,475,000		
大垣共立銀行	11,420,000		
岐阜信用金庫	4,648,000		
固定負債合計		**29,543,000**	
負債合計			**37,996,152**
正味財産			**53,022,789**

前事業年度の年間役員名簿

令和7年6月1日から令和8年5月31日まで

特定非営利活動法人G-net

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	南田 修司	[redacted]	令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	秋元 祥治		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	加藤 美奈		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	田中 禎一		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	田中 勲		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	山川 晃生		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
理事	伊東 将志		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し
監事	髙木 朗義		令和7年6月1日～ 令和8年5月31日	報酬無し

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和8年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

氏　名	住 所 又 は 居 所
南田　修司	[redacted]
加藤　美奈	
葛西　規子	
田中　勲	
上野　惠美	
掛川　遙香	
山田　恭子	
新井　みなみ	
須藤　ひな子	
中村　太郎	